

## 貿易依存と対外行動 (1959年—1968年)

—因果分析の試み—

野 林 健

## はじめに

国際政治の基調が冷戦から緊張緩和へと移行するにともない、「相互依存」<sup>1)</sup>(interdependence)という言葉がしばしば用いられるようになった。この現象は研究、実際政治の場の如何を問わずみられるが、本稿の目的は、政治指導のレトリックとしてのみならず、学問的次元においても多種多様な意味内容があたえられ、まさにそれがゆえに、なにがしかの知的秩序が実証研究との関連でつとに要請される「相互依存」なるものに光をあてることにある。そこでは概念的・包

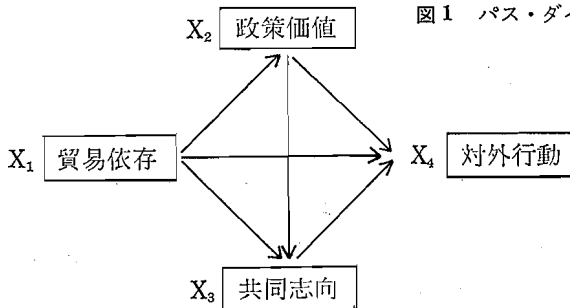
括的志向とは逆に、きわめて限定された一組の分析枠組みのもと、操作性が重視されるであろう。すなわち、本稿で論ずる「相互依存」とは、経済次元に即したものであり、一国の対外貿易依存度が、その国の対外政策（政策価値・共同行為志向・協調行動）にいかなる影響を及ぼすかが検討される。具体的にいえば、独立変数としての貿易依存度の指標には輸出入総額の対 GNP 比率が、また、従属変数としての対外行動については、その最も基本的な次元ともいうべきく協調—紛争> スケールが用いられる。さらに、そこでの理論構成としては、上記二変数の関連と

1) 相互依存に関する文献は多岐にわたる。ここでは本稿執筆に際し強い示唆を得たものに限って幾つかあげておきたい。Robert O. Keohane and Joseph S. Nye, *Power and Interdependence: World Politics in Transition*, 1977; Klaus Knorr, *The Power of Nations: The Political Economy of International Relations*, 1975; Edward L. Morse, *Modernization and the Transformation of International Relations*, 1976; Robert Gilpin, "Economic Interdependence and National Security in Historical Perspective," in Klaus Knorr and Frank N. Trager eds., *Economic Issues and National Security*, 1977; Stanley Hoffmann, *Primacy or World Order: American Foreign Policy since the Cold War*, 1978, Part II; Michael Hudson, *Global Fracture*, 1978; Albert Fishlow, Carlos F. Diaz-Alejandro, Richard R. Fagen and Roger Hansen, *Rich and Poor Nations in the World Economy*, 1978; Robert

L. Rothstein, *The Weak in the World of the Strong*, 1977; Marshall R. Singer, *Weak States in a World of Powers: The Dynamics of International Relationships*, 1972. Hayward R. Alker, "A Methodology for Design Research on Interdependence Alternatives," *International Organization*, Vol. 31, No. 1 (Winter, 1977) 29-63; Stephen D. Krasner, "State Power and the Structure of International Trade," *World Politics*, Vol. 28, No. 3 (April, 1976), 317-47.

川田侃「世界不況の政治経済学」日本国際政治学会編『国際経済の政治学』1978年。島野卓爾「国際相互依存関係と国際協調の限界」同上。荒川弘著『新重商主義の時代』1977年。船橋洋一著『経済安全保障論』1978年。池本清「国際経済体制論の一考察」『国民経済雑誌』（神戸大学）、1978年2月号。池本清「国際政治経済関係変動の分析」同上、1978年10月号。『国際社会における相互依存の構造分析』（世界経済情報サービス）、1977年。

いうよりは、一国の対外行動にみられる政策価値（軍事的・非軍事的価値）と、他国との共同行為をどれほどとるかという共同志向とを媒介変数に導入して、上記四変数間の因果関係が探られる。また分析手続きとしては上記四変数からなるパス・ダイアグラム（図1を参照）のも



- (注) 因果経路 1  $X_1 \rightarrow X_4$   
 " 2  $X_1 \rightarrow X_2 \rightarrow X_4$   
 " 3  $X_1 \rightarrow X_3 \rightarrow X_4$   
 " 4  $X_1 \rightarrow X_2 \rightarrow X_3 \rightarrow X_4$

と、貿易依存度を除く三変数については対外行動の36ヶ国比較のイベント・データが指標として用いられる。以下、本稿の理論的枠組み、操作モデル、データ・セットを概観したのち、経験分析にはいつてゆくが、本研究を誘導する作業仮説ならびに設問は次のように要約されよう。

- (1) 貿易依存と対外行動との関連はこの二変数間の関係としてよりは、政策価値、共同志向を媒介変数とするモデル——これを仮に

- 2) このモデルを作製するにあたっては、幾つかの関連モデル（たとえば以下の研究を参照）を競合させ、各分析レベルの共通項を比較検討するなかで、より幅の広い分析枠組みをつくり出してゆくことの方がただちにグラント・セオリーを志向するよりもはるかに現実的な研究戦略であるとの筆者の考えが作用している。操作モデルについては以下を参照。James G. Kean and Patrick J. McGowan, "National Attributes and Foreign Policy Participation: A Path Analysis," in Patrick J. McGowan ed., *Sage International Yearbook of Foreign Policy Studies*, Vol. 1, 1973, 219-52; Neil R. Richardson, "Trade Dependence and Political Cooperation among Nations," Ph. D. dissertation (University of Michigan, 1974); R. D. Walleri, "The Political Economy of International Inequa-

「貿易依存・対外行動モデル」<sup>2)</sup>と呼ぼう——によって、より適切な分析がなされる。

- (2) 貿易依存が対外行動に及ぼす因果経路のうち、最も重要なのは貿易依存→政策価値→共同志向→対外行動である。  
 (3) 貿易依存が対外行動に及ぼす因果の経路な

らびに我々のモデルの説明力は、国家の属性（規模、政治体制、経済発展）および国際政治の構造変容（冷戦から緊張緩和への移行）によってどのように変異するのか。

## I 経済的相互依存の諸相

相互依存とは読んで字の如く、自律なり孤立を一方の極とし、完全なる依存としての従属なり隷属を他方の極として、その中間領域を意味する漠たる概念である<sup>3)</sup>。したがって議論の出

lity: A Test of Dependency Theory," Ph. D. dissertation (University of Hawaii, 1976). 以上は操作モデルであるが、概念レベルのものとしては以下のモデル論が特に重要である。但しこれは我々のモデルよりもはるかに広い視野に立つ因果モデルであり、たとえば本稿のような操作モデルをどのような形でそこに連結させるかということが今後の大きな研究課題である。Stephen A. Salmore, Margaret G. Hermann, Charles F. Hermann and Barbara G. Salmore, "Conclusion: Toward Integrating the Perspectives," in Maurice A. East, Stephen A. Salmore and Charles F. Hermann eds., *Why Nations Act: Theoretical Perspectives for Comparative Foreign Policy Studies*, 1977, 191-209.

- 3) 我々のモデルは「従属理論」を特に意識したもの

発点としては、主体間の結びつきの度合なり方向性がまず問われなければならないであろう。すなわち、主体間に安定した相互補完関係があるのか、それとも均衡を欠いたヒエラキカルな構造があるのかということが、我々の第一の関心とならざるを得ない。我々はこの点に着目して、相互依存なるものを、それが断ち切られることの方が当事者相方にとって支払うべき代価の大きい関係(ケネス・ウォルツ)<sup>4)</sup>と定義したい。いうまでもなく、このような関係は、今日の国際社会のなかで安全保障、経済、環境、文化、資源、技術、情報といったいろいろな次元でみ出すことができる。そこでまず、国際政治場裡での相互依存は、本来、多次元的な位相を持つものであることをあらかじめ指摘したうえで、本稿の主題が経済次元に焦点を絞ったものであることをあきらかにしておきたい。

さて、経済的相互依存に当面の課題を限定するとして、その実態はいかなるものであろうか。ここではきわめて巨視的な観点から以下の三点(深海博明)<sup>5)</sup>を指摘し、経済的次元においてもなお、我々がとりあげる貿易依存という変数自体、幾つかの重要変数のなかの一つにすぎないことを指摘しておきたい。

さて、経済的相互依存はまず第一に地球大での貿易関係の拡大にみることができ。従来の代表的議論ともいうべきゾンバルト法則(製造工業中心)によれば、各国の貿易依存は長期的には低落傾向を示すものとされるが、実際には、先進工業諸国はいうにおよばず、社会主義諸国

においても、その一般的増大傾向は明らかである。もとより、各国の実態はその国の地政学的要因、経済・産業構造などによって異なるが、少なくとも一般的傾向としての貿易依存の増大は否定し得ない。

第二は、生産要素(人的資源、資本、技術など)の移動の増大傾向である。技術の転位や先進工業諸国に流入する労働力、多国籍企業に代表される直接投資行動、国際金融市場の不安定化を促進する短期資本移動など、その例は枚挙にいとまがない。

第三は、各国がとる経済政策面における相互依存の増大である。国際経済・金融のネットワークが深まるにつれ、たとえ一国が独自に経済政策を立案しても、それを効果的に実施してゆく可能性は低下してゆくであろう。つまり、一国の経済政策の内容とその効果は、外からの刺激(国際的要因)に拘束されてゆく傾向が強まるということである。そこでは、従来、一応の前提として受け入れられてきた国家経済の相対的自律性は低下し、国内経済問題は対外政治化され、また、国際経済問題も国内政治過程に連動してゆく傾向が顕著である。

このような経済的相互依存の深まりは、政府間交流を超えた多元的交流チャネルの増大、軍事的安全保障に對外政策のプライオリティを置く階層的争点構造の崩壊、国際関係力学の中核としての軍事力の存在意義の相対的減少という、より広い国際政治の構造変容と密接にかかわっていることはいうまでもない<sup>6)</sup>。

ではないが、それとの関連で国家属性や国際システムの構造という観点を我々の枠組みに導入することは可能である。従属理論と我々の如き、きわめて一般的な相互依存モデルとのあいだの概念定義、操作化等に関する問題については、以下を参照。James A. Caporaso, "Introduction: Dependence and Dependency in the Global System," *International Organization*, Vol. 32, No. 2 (Winter, 1978), 1-12; James A. Caporaso, "Dependence, Dependency, and Power in the Global System: A Structural and Behavioral Analysis," *ibid.*, 13-43.

4) ケネス N. ウォルツ「国家間の相互依存という神話」C. P. キンドルバーガー編『多国籍企業』209-228頁。〔*The International Corporation: A Symposium*, 1970, 205-23.〕

5) 深海博明「国際経済の相互依存と国民国家」池本清・深海博明・松永嘉夫・矢野恵二著『国際経済入門』1978年, 32-36頁。以下の文献をも参照のこと。通商産業省編『通商白書』1976年版, 4-41頁(第一部第一章「国際的相互依存関係の進展」)。荒川, 前掲書, 3-20頁。Joan Edelman Spero, *The Politics of International Economic Relations*, 1977, Part I & II.

6) Keohane and Nye, *op. cit.*, 24-29.

このように、本稿でとりあげる貿易依存という視角は、限定つきながらも、きわめて重要な経済的相互依存の一指標と考えられる。したがって、貿易依存が一国の対外行動、とりわけ、〈協調—紛争〉という基本的行動次元にどのように関連するかという我々の問いは、少なくとも巨視的な観点から、またさらには基礎的な研究作業がつとに要請される現時点において、きわめて興味深いものといえよう。いま、本研究を誘導する理論構成を要約すれば、以下のとおりである。

- (1)貿易依存度の高い国ほど、その対外政策は国際環境からの刺激に敏感である。
- (2)貿易依存度の高い国ほど、国際問題に対する対応能力は低下する。
- (3)当該国の対外政策はその対外経済依存の強さのゆえに、非軍事的価値（経済・文化交流など）をめぐる国際的価値配分（問題解決）に強く関与したものとなる。
- (4)非軍事的価値に強く関与する国（貿易依存度の高い国）ほど、その対外政策目標を達成するために、国際主体との共同問題解決を志向する。
- (5)多角的な場での問題解決を志向する国ほど、その対外行動は協調的となる。

このように、本稿でいう貿易依存とは、対外的インパクト（国際環境からの刺激）に対して敏感であるということ（感受性）のみならず、国際環境からのインパクトに対して持つ当該国の対応能力（問題解決能力）の如何、つまりいいかえれば脆弱性の観点をも含意したところのものである<sup>7)</sup>。問題は、貿易依存という視角がはたしてそれにふさわしい指標たりうるかということであるが、この点について次に考えてみた

7) *Ibid.*, 11-19; Clark A. Murdock, "Economic Factors as Objects of Security: Economics, Security and Vulnerability," in Knorr and Trager, *op. cit.*, 67-98; Charles P. Kindleberger, *Power and Money: The Politics of International Economics and the Economics of International Politics*, 1970.

い。

## II 貿易依存・対外行動の因果モデル

### 〈貿易依存〉

本稿でいう貿易依存度の指標には輸出入総額の対 GNP 比率が用いられるが、これ自体きわめて限られた視角であることはすでに述べた。貿易依存度を問題とする場合、少なくとも輸出入における商品特化率、取引相手国の特化率、あるいはまた、天然資源、食糧など、当該国が死活的利害を持つ戦略品目についての対外依存度、市場へのアクセスの難易度や安定度などが問題とされる。またさらに、当該国が貿易関係の悪化なり途絶に直面した場合、それをどれだけうまく乗り切れるかという対応能力（代替物を創出する能力、備蓄などをとおして外圧をやわらげる即時対応能力、産業構造の調整を低コストでなす調整能力など）も、考慮される必要がある<sup>8)</sup>。これらのもののうち、品目や取引国の特化率は算出可能であるとしても、問題はそれぞれの重要度を明確に示すことがはなはだ困難な点である。また産業構造や貿易構造などを転換してゆく能力などもきわめて重要な視角ではあるが、体系的に測定することはきわめて困難である。もとより、貿易依存ひいては政治・経済次元を包摂した、より高次の相互依存スケールをつくり出すということ自体、大きな研究課題であることはいうまでもないが、筆者の力の及ぶところではない。したがって本稿では、貿易依存についての最も一般的な指標ともいうべき対 GNP 比率を用いることにした。このことは確かに議論の精緻化に問題を残すが、その一方で、従来の議論との比較が可能となり、また、より洗練された知見を蓄積してゆく際の基礎情報を提供するという積極的な意味もある。とまれ、われわれの指標自体、きわめてマクロなものであることを再度明らかにしておきたい<sup>9)</sup>。なお貿易依存度の36ヶ国データ

8) Murdock, *op. cit.*, 75-78. 船橋, 前掲書, 第二部第二章。

は、アーサー・バンクスの Cross-National Time Series: 1815-1973 [ICPSR] から作製した<sup>10)</sup>。

#### 〈政策価値〉

この変数および残る二つの変数は我々のパス・ダイアグラムにおける内生変数であるが、そのデータ源は一つである。そこでまずはじめにこのデータ・セットについて概観し、そのあと個別的な説明にはいってゆきたい。

我々が用いるデータ・セットは「諸国家のイベントについての比較研究」<sup>11)</sup> (Comparative Research on the Events of Nations) である。このデータ・セットは1970年代初頭よりジェームズ・ロズノウ、チャルズ・ハーマンを中心としたグループによって着手され、現在も進行中のものである。このデータ・セット (以下、英語名のイニシャルをとり CREON データと呼

ぶ) の主たる特徴は、(1) 国家を分析の単位としており、国際機関や非政府アクターは、国家の対外行動のターゲットとしてとらえられていること、(2) 期間は1959年から68年の10年間であること、(3) イベントの情報源としては *Deadline Data on World Affairs* を用いていること、(4) 信頼性のチェックとしてはコーダー間のそれではなく、カテゴリー間の一致係数 (クリッペンドルフ係数)<sup>12)</sup> を用いていること、(5) データ・セットには分析対象国について並列的にデータ収集されたモナディック・データと、各国の相互作用次元に着目したダイアディック・データがあること、などが挙げられる<sup>13)</sup>。CREON データの詳細については、すでに公刊されているハンド・ブック類にゆずり、ここでは、

9) この指標に関する問題点等については以下を参照。嘉治元郎「国際経済関係の理論」今井賢一・新開陽一編『国際緊張と対外政策』1978年、84-85頁。船橋、前掲書、215-258頁。Murdock, *op. cit.*, 81-92. Robert D. Tollison and Thomas D. Willett, "International Integration and the Interdependence of Economic Variables," *International Organization*, Vol. 27, No. 2 (Spring, 1975) 255-71; Karl W. Deutsch and Alexander Eckstein, "National Industrialization and the Declining Share of the International Economic Sector, 1850-1959," *World Politics*, Vol. 26, No. 1 (October, 1973), 1-27. なお、以下の文献は多くの変数をとりあげており、指標作製のための豊富な情報を提供してくれる。ただし、良質の指標作製を意図すればするほどデータ収集が可能な国には限りがあるから、多くの国を分析しようとすればするほど、そこでの指標はたとえば、我々のとりあげた対 GNP 比率といったおおまかなものにならざるを得ないであろう。参照、U. S. Department of Commerce, *Dependence of the United States on Essential Materials, Year 2000: A Study for the United States Navy Project 2000*, April 1974. および同じシリーズの西ヨーロッパ・日本 (February 1977) およびソビエト (September 1977) についてのもの。

10) ただし GNP (国民総生産) についてのデータが入手不可能な場合 (東ドイツ、ポーランド、チェコスロヴァキア) には GDP (国内総生産) を用いた。

11) その概要は以下によって知ることができる。Charles F. Hermann *et al.*, *CREON: A Foreign Events Data Set*, Sage Professional Paper (02-024), 1973. ただしその後追加された国、変数等を含んだデータ・セットのコード・ブック、マニュアル類はオハイオ州立大学マーション・センター (Mershon Center, Ohio State University) にて入手可能である。

12) F. K. Krippendorff, "Reliability of Recoding Instructions: Multivariate Agreement for Nominal Data," *Behavioral Science* 16 (1971), 228-35.

13) ここで付言すべき点は対象国の抽出は厳密なランダム・サンプリングではないこと (ロズノウの国家属性モデルにもとづいている) である。また、期間については通年ではなく、ランダム・サンプリングにもとづき毎年3ヶ月間がデータ収集の対象とされている。現在のところ CREON データは最大38ヶ国を対象としているが、ここでは独立年次に伴うデータ不足の問題を避けるためケニアとザンビアを除外した。データの性格については以下を参照のこと。Hermann *et al.*, *op. cit.*, 20-31. ロズノウのモデルについては以下を参照、James N. Rosenau, "Pre-theories and Theories of Foreign Policy," in R. Barry Farrell ed., *Approaches to Comparative and International Politics*, 1966, 27-91.

CREON データについてはこの種のデータ・セットの最も基本的な分析ユニットである「イベント」そのものについて説明するにとどめる<sup>14)</sup>。

CREON データでいう「イベント (事件)」とは、国家の公的政策決定者によって下された決定を外部の観察者が推測する際に、それをできるだけ体系的に整序すべく記号化された情報である。したがってそれは、実際の決定なり行動と同義のものではない。それはあくまでも人為的に抽出された国家の対外行動に関する情報であり、外交文書などの公開がなされていない場合、あるいは断片的にしか入手可能ではない場合に、いわば次善の策として用いられることが多い。その分析手続きはニュース・メディアにあらわれた情報の内容分析であるが、その際には、多様な意味づけが可能な「イベント」をできるだけ離散させ、より信頼性の高い情報の抽出が意図される。そこでは、「行為主体」、「行為」、その行為がむけられている「直接対象主体」(もろもろの国際主体)、当該の行為に

直接明示されてはいなくとも、行為主体がみずからの行為をとおしてなんらかの意図を伝達したいと考える対象つまり「間接主体」が、イベントを構成する主要素とされる。そして変数ごとのコーディング・システムによって、「どの国がいかなる国際主体 (ターゲット) にいかなる行為に及び、かつ、いかなる国際主体 (オブジェクト) に影響力を行使しようとしたか」についての情報もたらされる。CREON データにはこの種のイベントが約13,000含まれ、それらが約200の変数について記号化されており、きわめて大規模な対外政策研究のデータ・セットとなっている (国別のイベント数については稿末の附表を参照)。以下、このデータ・セットにもとづく三つの変数について概観する。

さて、我々のパス・ダイアグラムにおける第一の媒介変数は、一国の対外政策が国際政治場裡においてどのような価値の配分に強くかかわっているかに関連する<sup>15)</sup>。当該国の対外政策は一体どのような価値をめぐる問題解決行動であるか、つまり換言すれば当該国が関与する争点の内容如何 (争点領域) が問われている。GREON データでは〈軍事・安全保障〉〈経済〉〈尊敬・地位〉〈福祉〉〈啓蒙〉の五つのカテゴリーが設けられているが、我々は第一のカテゴリーを〈軍事的価値〉に、そして残る四カテゴリーを〈非軍事的価値〉に一括し、全イベントにおける〈非軍事的価値〉の割合を指標に用いることにした。なぜなら第一のカテゴリーは自国の独立と安全をめぐる軍事価値と等価である一方で、第二～五のカテゴリーはそれぞれ、経済的福祉、国際社会における威信、人道的価値、文化交流価値といった非軍事的価値にかかわっているからである。これを一括して、国家存立の最も根源的な対外政策価値——軍事・安全保障——と対比させることによって、当該国

14) Hermann *et al.*, *op. cit.*, 10-20. イベント・データに関する方法論については以下を参照。Edward E. Azar, Richard A. Brody and Charles McClelland eds., *International Events Interaction Analysis: Some Research Considerations*, 1972; Edward E. Azar and D. Ben-Dak eds., *International Events*, 1973.

CREON データ・セットは現在 (6版, 1977年), 12,710のイベントから構成されているが、全イベントのうち6,621は *Deadline Data on World Affairs* が直接収集したもので、残りの6,089は各国のマス・メディアから抽出されている。そのソースは60を越えるが、以下に、百以上のイベントが抽出されているものだけを挙げておく。ニューヨーク・タイムズ (2,261), タイムズ [ロンドン] (780), エコノミスト [ロンドン] (447), クリスチャン・サイエンス・モニター (403), ル・モンド (385), ニューヨーク・ヘラルド・トリビューン (294), ワシントン・ポスト (282), マンチェスター・ガーディアン (202), ロサンジュルス・タイムズ (139), ボルチモア・サン (123)。

15) Charles F. Hermann and Roger A. Coate, "Substantive Problem Areas," Mershon Center, Ohio State University, 1977.

のコミットする政策価値なり争点の基本的な性格をうかがい知ることができる。

さて、この変数と独立変数である貿易依存度との関連であるが、我々の仮説では、貿易依存度が高いほど、その国の対外政策に占める非軍事的価値の割合は高いとされる。このことは一見常識論にみえるかも知れないが、重商主義的な見方からすると、次のような別のシナリオも考えられる。つまり、貿易依存度が高い国は、その国の国際経済・通商関係が安定している限りにおいて、軍事的価値にコミットする傾向は強くないとしても、ひとたび国際経済・通商環境が悪化するならば、次第に軍事的価値への傾斜を強め、市場争奪をめぐる、より先鋭な紛争行動にむかう、というシナリオである。このような、いわば経済ナショナリズムにうながされた対外行動の噴出は、たとえば1930年代のブロック経済への道すじにみてとれる<sup>16)</sup>。しかし当

時と比較して、はるかに相互依存への認識が深まり、また過去の教訓をふまえた制度的保障(ブレトン・ウッズ体制など)も機能していた1959—68年の時期をとってみれば、この重商主義的シナリオは少なからず説得力を欠くと考えられる。もとより我々は潜在的可能性としての重商主義モデルを否定するものではないが、我々のモデルにおいては、軍事的安全保障を核とした争点ヒエラルヒーの崩壊を相互依存の一大特質とする観点から、貿易依存度の増大→非軍事

---

開対策が試みられたが、いずれも徒勞に終り、しかもこれらの試みの失敗は国際非協同の気運をますます増大させ、各国の孤立的封鎖的貿易対策をより一層強化させ、通商戦をさらに激化させる結果となった。(中略)

30年代の通商政策にみられる他の重要な特徴は、外国貿易における行政権の介入の増大であった。その初期的段階の表現は、関税独裁権が多くの国で認められたことで、その結果議会の承認を経ずに行政行為により関税が設定・変更されることが多くなったが、やがてこのような傾向は国内経済の統制と関連して、外国貿易の国家管理の強化へと進んだ。

(中略)

このような外国貿易の国家管理の強化は、各国の通商政策のはげしい対立のなかで、必然的に新しい経済理念、すなわち「アウトルキー」の思想に導いた。ドイツの36年の4カ年計画はまさにその具体的表現であった。このアウトルキーの思想と表裏をなすものがいわゆる「広域経済」(Grossraumwirtschaft)の思想であり、これは緊密な関係にある国民経済間で一つの相互依存的な経済圏を組織することを意味したが、実質的には主要工業国が弱小諸国をその勢力下にある経済圏に従属させ、圏内において自国の原料獲得市場、商品販売市場および資本輸出市場を確保しようとするものであった。したがってそれは排他性をもつと同時に、対外的拡大への衝動を内部にはらむものであった。このような経済圏の樹立を志向する主要工業諸国の通商政策は、30年代後半の国際的緊張のなかで、潜在的な戦争力の増加の手段として追求されるようにさえなるとともに、第二次大戦の勃発を前にして増大する政治的不安のなかで、封鎖的敵対的色彩をますます濃くしていったのである。」(川田、前掲論文、2—3頁。)

---

16) 現代の重商主義(いわゆる新重商主義)を国際政治という文脈からとらえると「ナショナルな経済的政治的目標を、グローバルな経済効率への配慮より優先させる」各国政府の動きと、それを支える行動規範ということになろう。荒川、前掲書、26頁。参照、Robert Gilpin, "Three Models of the Future," *International Organization*, Vol. 29, No. 1 (Winter, 1975), 45—48.

我々の「貿易依存・対外行動モデル」は経済的相互依存のポジティブな影響に着目したものである(つまり単純化していえば当該のパス・ダイアグラムにおける変数間関係はすべて正の関係としてとらえられている)。いうまでもなく、その裏がえしのモデルとして位置づけられるのが重商主義モデルであるが、たとえば、これについてのより詳しいシナリオは以下の川田侃の叙述にうかがえる。

「両大戦間期において主要工業諸国間での経済的対立、とくに通商政策上の保護主義の復活と強化は、すでに20年代において「関税戦争」とよばれたほどにあらわに具現したが、1929—32年の大恐慌を迎えるに及んで全面的な「経済戦争」に激化していった。主要工業諸国間の通商政策の対立に対して、1933年の世界経済会議(いわゆる「ロンドン通貨経済会議」)をはじめ、大小幾多の国際会議による打

的価値の増大（政策価値の拡散化）という仮説が採用される。

#### 〈共同志向〉

さて第二の媒介変数では、一国の政策イニシヤチブの積極性如何と、そこにみられる他の国際主体（国家・国際機関など）との連携如何とがとりあげられる<sup>17)</sup>。CREON データには〈当該のイベントがその国によるイニシヤチブによるものか、それとも他の行為主体への反応か〉と、〈その国の単独行為か、それとも、他のアクターとの共同行為<sup>コオプト・アクション</sup>か〉という二つの変数が含まれている。我々は以上の二変数を組み合せ、新たに四つのカテゴリーをつくった。これらの四カテゴリー、つまり〈単独・主導〉〈単独・反応〉〈多角・主導〉〈多角・反応〉にそれぞれ1, 2, 3, 4の数値を与え、各国の平均スコアを共同志向度とした。したがって、このスケールの値が高い国ほど、他の行為主体との共同志向が強くなることになる。我々のモデルに横たわる仮説とは、非軍事的価値を政策の核とする国ほど、そうではない国にくらべて他の国際主体との共同志向を強める、というものである。

ここで留意すべきことの一つは、共同志向そのものは軍事的価値とも結びつく可能性をもつという点である。自国の軍事・安全保障に強い脅威を感じる国が、より強力な国なり陣営の勢力圏にはいり、その盟主の対外政策に沿って行動してゆく場合がその一例である。また、重商主義的観点に即して考えるならば、貿易依存度の高い国が軍事・安全保障を対外政策の中核的価値とし、ひいてはそれが当該国の単独行為志向・非協調行動を強めてゆく、というシナリオも考えられる。このように、理論的には幾通りものシナリオが考えられるが、高次の相互依存、とりわけ経済的な相互依存が地球大の広がりを持つに至った時期を対象とする我々の研究では、高い貿易依存度→非軍事的価値→共同志向というシナリオが最も作業仮説として有効性が高い

と考えられる。このことは特に、貿易、生産要素などにおける相互依存の深化が、各国の経済諸政策の自律性を低下させるがゆえに、各国間の緊密な協議が一層重視されるということに関連する。つまり俗な表現をすれば、どの国も（あるいは大国といえども）、自己の国益のみを主張するわけにはゆかなくなったという国際政治学上の変化が、その背後にあるということである。

#### 〈協調行動〉

さて、我々のパス・ダイアグラムで従属変数とされているのは、〈協調・紛争〉という次元である<sup>18)</sup>。この視角は、国際政治学の基本的な関心が戦争と平和にむけられていることからすれば、いわば最も包括的かつ基本的な対外行動次元といえる。このことを反映して、従来から概念レベル、操作レベルの両面で多くの研究がなされてきたが、同時に、一義的なスケールが確立されていないことも事実である。実際、そこに含意されるものの多義性と指標作製の際の情報源の多様性からみて、恐らく近い将来、万人に承認されるスケールが生み出されるとは考えられない。とまれ我々が用いる CREON データでは、以下にのべる二変数を合成して協調度が指標化されている。一つは、各イベントにみられる友好度についての五段階順序尺度である。そしてもう一つは、自己の行為が相手国にどのように認知されるかという行為主体の判断、つまりいいかえれば自国の行為についてのセルフ・イメージに着目したものである。ここではポジティブ/ニュートラル/ネガティブの各イメージを順序化し、さきの五段階尺度との一元化がはかられている。

さきにもふれたように、協調度なり友好度についてのスケールはすでに幾つかあるが、CREON データでは、当該国の行為が周囲にいかん認知されたかという観点に加えて、当該国のセルフ・イメージをも組み込んだところに特色が

17) 参照, Margaret G. Hermann, "Independence/Interdependence of Action," [Mershon Center, Ohio State University, 1977.

18) Gerald L. Hutchins, "Affect," Mershon Center, Ohio State University, 1977.



あるといえよう。このような二つの視角はそもそも異なった次元であるとの議論もありえようが、ここでは一国の対外協調度は他者による認知と自己のそれとの合力とみなす立場から、その合成値が用いられる。

ところで、我々の協調度指標についてもう一つ付け加えることがある。すでに述べたように、イベントには直接対象国（ターゲット）と間接対象国（オブジェクト）とが区別されているが、我々の指標には両者の平均を用いることにした。両者を別個に、あるいは両者になんらかの異なる重みづけをするといった方法も考えられるが、ここではそれらが今後の各論的課題であることだけを指摘するにとどめる。

以上が我々の用いる四つの指標の概観である。なお、指標作製に用いた二つのデータ・セットはともに ICPSR をとおして利用可能である。

### III 分 析

我々はこれより一連の実証分析を開始するが、それを誘導する視座は、(1)分析対象期間の性格づけ(国際政治・経済的文脈)、(2)国家属性論を導入することの意義、(3)モデル特定化の妥当性、の三点に関連する。以下、まず分析対象期間の問題をとりあげ、論を進めよう。

すでに再々述べたように、我々の手元にあるデータ・セットは1959年から68年にいたる10年間を対象としたものである。したがって、これ以外の時期との比較分析はデータ・セットの拡張を待つ以外に方法はない。そこで当面の問題は、この10年間という時期が国際政治・経済の史的な文脈のなかでいかなる位相を持つかということであり、またさらには、この10年間という

所与としての時期のなかで、我々の関心を呼ぶようなあらたな時期区分を設定し、より徹視的な実証分析をなし得ないかということである。まずはじめに、この時期（10年間）の位置づけということであるが、第二次大戦後の世界経済を四段階に区分した深海博明の見解をとりあげたい。そこでは1959年から68年にいたる時期は第三段階に位置づけられるが、それはつづく第四段階、すなわち「1970年代に入って以降の、とくに73年10月の第四次中東戦争を契機として発生した石油危機以降の世界経済の転期」<sup>20)</sup>の前段階として位置づけられている。以下、第一から第四の段階についての深海の言葉を引用しよう。

「戦後現在に至る世界経済の大きな展開・発展を大胆にかつ大きく整理してみれば、次のような段階区分が可能であろう。

まず第一段階は、1945年から50年ないし51年（朝鮮戦争の開始ないし終了期）に至る世界経済の戦後の混乱・復興期である。

第二段階は、1958年に至る世界経済の正常化の期間であり、北側先進国を中心とする直接統制の除去といった第一次自由化が58年にはほぼ完了し、経済活動等の戦前水準への復帰もまた行なわれたのであり、いわゆる戦後期がここで一応終了したといえよう。

第三段階は、1958年から1970年代初めまでの世界経済の新しい成長・発展期であり、欧州経済共同体 EEC に代表される地域経済統合ないし地域経済協力も発展して、一つの基本的な潮流となり、世界経済全体としての5%もの経済成長が定着化し、北側先進国を中心に、豊かな社会への期待が高まり、ゆるぎないものとなっていった時期である。（中略）

第四段階は、1970年代に入って以降の、とくに73年10月の第四次中東戦争を契機として発生した石油危機以降の世界経済の大きな転換期であり、……第二次大戦後約30年（＝一世代）を経て、世界経済は戦後の第二世代に入りつつあり、いわば第二世代問題の登場・幕開けと総括

19) WEIS (World Event/Interaction Survey) は名義尺度による分類の代表的なものであるが、重みづけをしたスケール化については以下を参照。Edward E. Azar and Thomas J. Sloan, *Dimensions of Interaction: Source Book for the Study of the Behavior of 31 Nations From 1948 Through 1973*, 1975. WEIS については Azar, Brody and McClelland, *op. cit.* を参照のこと。

20) 深海, 前掲論文, 5頁。

することができよう<sup>21)</sup>。」

以上の論点が示すように、1959—68年という時期を分析対象とするということは、第二段階の戦後期の終了と70年代以降の第四段階とのあいだの成長・発展期をとりあげるということの意味する。いいかえれば、我々の分析対象とするこの時期は、経済的相互依存が拡大するとともに、それに続く第四段階に顕在化する「通商戦争」への危惧や「新経済秩序」の模索といった局面がいまだ希薄な、いわば相対的安定期であったといえよう。したがって第四段階を分析対象とする場合には、その時期の動向にふさわしい理論構成が必要となる。また、第一、第二段階を分析対象とする場合も、東西の冷戦構造が当時の国際関係力学を拘束する主要因であったと考えられることから、貿易依存と対外行動の協調性を主題とする我々の視角自体、きわめてナイーブなものにすぎないことになろう。

つづいて、史的文脈に関する第二の設問とは、59年から68年に至る10年間をひとつの時期としてのみとらえることが十分な説得力を持つか、ということである。実はこの時期は、国際政治の流れからみれば冷戦の変容という視点から、ひとまず二つの時期にわけることができると考えられる<sup>22)</sup>。1962年10月のキューバ・ミサイル危機、1963年8月の部分的核実験禁止条約の署名といった事件が象徴するように、冷戦から緊張緩和への分岐点をそこに見い出すことができるであろう。そこで我々はこの10年間を59年—63年と64年—68年の二つの時期に分けて検討してみたい。そこでの仮説とは、緊張緩和は後期

に一層進展したことをふまえて、我々のパス・ダイアグラムはこの時期により一層の有効性を発揮する、というものである。

さて、第二の視座、つまり国家の属性について論を進めよう。周知のごとく、国家の属性が対外行動にどのような影響を及ぼすかということは対外政策研究の中心的課題のひとつであり、すでに多くの研究蓄積がある<sup>23)</sup>。もとよりそれらは高度な一般性を備えた理論をいまだ生み出してはいないが、今後とも各種の属性変数、モデルの開発をとおして追究していくことが望ましい。本稿においては国家の規模 (size)、政治体制 (political accountability)、経済発展 (economic development) という三つの属性に着目して、相互依存下の対外行動の位相がいま少し徹視的に検討される。

すでに述べたように、この属性類型はロズノウの分析枠組みに端を発したものである。ロズノウは各属性を二分し、それらを三次元に組み合わせさせたモデルを提唱しているが、本稿ではより簡潔に、各次元を二分した計6つの国家属性 (規模の大・小、開放・閉鎖体制、経済発展の高・低) が検討される<sup>24)</sup>。そこでの設問とは、どの国家属性に我々のモデルが適合するかということであるが、その際には、10年間の期間と

21) 同上。川田、前掲論文、4—14頁、荒川、前掲書、3—20頁、『通商白書』前掲、25—35頁をも参照。

22) 時期区分に関して示唆を得た文献として特に以下のものをあげておく。William A. Gamson and Andre Modigliani, *Untangling the Cold War: A Strategy for Testing Rival Theories*, 1971; Marshall I. Goldman, *Détente and Dollars: Doing Business with the Soviets*, 1975, Part 1; Spero, *op. cit.*, Chap. 10.

23) 概念レベルでの議論についてはたとえば、Maurice A. East, “National Attributes and Foreign Policy” in East *et al.*, eds., *op. cit.*, 123-142を、また、数量分析の成果については以下を参照のこと。Stephen A. Salmore, “Foreign Policy and National Attributes: A Multi-variate Analysis,” Ph. D. dissertation (Princeton University, 1972); Maurice A. East and Charles F. Hermann, “Do Nation-types Account for Foreign Policy Behavior?” in James N. Rosenau ed., *Comparing Foreign Policy*, 1974, 268-303.

24) 各属性にもとづく国家分類はそれぞれ人口、報道の自由度 [PICA: Measuring World Press Freedom, by Ralph L. Lowenstein, Freedom of Information Center, University of Missouri, 1966], GNP/capita による (データは1963年のものを使用)。詳しくは Philip M. Burgess *et al.*, *Global*

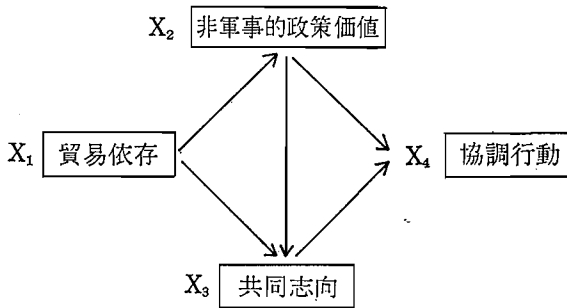
ともに、前・後期についても検討される。

最後に第三点について述べよう。第三点は、我々のパス・ダイアグラムがはたしてうまく特定化されているかを問うものである。さきに述べた二点はいわば各論であったが、このモデル特定化についての論義はすべてのサブセットにかかわる、いわば総論的議論である。

さて、すでに再々述べたように、我々の分析

枠組みは四つの変数からなるパス・ダイアグラムである。そこでは理論上、貿易依存（独立変数）と対外行動（従属変数）とを連結する経路は四つ考えられるが、実は、我々が実際の分析に用いたいと考えるパス・ダイアグラムには貿易依存と対外行動とを直接結ぶ経路は排除されている<sup>25)</sup> (図2を参照)。その理由は、両者の関係は二変数関係としてみるよりも、政策価値と

図2 パス・ダイアグラム ( $X_1 \rightarrow X_4$  を除いたもの)



- 複合パス 1 ( $X_1 \rightarrow X_2 \rightarrow X_4$ ) :  $P_{21}P_{42}$
- "      2 ( $X_1 \rightarrow X_3 \rightarrow X_4$ ) :  $P_{31}P_{43}$
- "      3 ( $X_1 \rightarrow X_2 \rightarrow X_3 \rightarrow X_4$ ) :  $P_{21}P_{32}P_{43}$

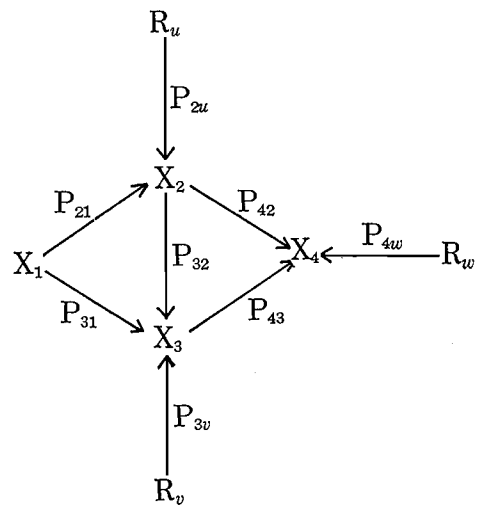
*Analysis: A Data Scheme and Deck for Univariate and Bivariate Analysis*, 1975. を参照。

25) パス・アナリシス (Path Analysis) について若干の説明を加えよう。この手法は因果分析の一種であるが、一般に、社会科学において厳密な因果関係は立証しうるかと思えば、その答は否といわざるを得ない。我々が用いるパス・アナリシスも、1) 一次結合、2) 加法、3) 変数間の相互作用を認めない逐次型、といった制約を持っている。

我々の用いるパス・アナリシスの基本は回帰分析にある。そこでは、変数間の関連 (すなわちパス・ダイアグラムに設定されている変数間関係における因果の度合) は標準化偏回帰係数 (これをパス係数と呼ぶ) によって測定される。またさらに、変数間のパス係数をもとに直接効果、間接効果、複合パスなどを求めることができる。以下、我々のモデルに即して、その構造方程式を示す。ただし  $P_{ij}$  はパス係数、 $P_{2u}$ 、 $P_{3v}$ 、 $P_{4w}$  は  $X_2$ 、 $X_3$ 、 $X_4$  に対する残差パス係数で、我々のモデル以外の不特定変数からの影響の総体を意味する (各残差パス係数は  $\sqrt{1-r^2_{12}}$ 、 $\sqrt{1-R^2_{3,12}}$ 、 $\sqrt{1-R^2_{4,23}}$  で求めることができるが、ここでは特に明示しないことにする)。

我々の分析手続きに関連して特に留意すべきことは、サブセット間の同種パス (たとえば36ヶ国・前

期と後期における  $P_{21}$ ) の係数の値は必ずしも厳密な比較にはなじまないということである。そのことは我々が用いる係数が標準化されていることから理解できる。パス・アナリシスには標準化されていない係数を用いる場合もあるが、本稿ではおのおのの



$$\begin{aligned}
 X_2 &= p_{21}X_1 + p_{2u}R_u \\
 X_3 &= p_{31}X_1 + p_{32}X_2 + p_{3v}R_v \\
 X_4 &= p_{42}X_2 + p_{43}X_3 + p_{4w}R_w
 \end{aligned}$$

共同志向という二つの変数を媒介させることの方が、分析枠組みとしてより洗練されているという前提と、筆者の主たる関心は媒介型の因果経路の分析にある、ということによる。これはいわば〈媒介モデル優位〉の仮説であるが、これを検討することが、ここでいうモデル特定化ということである。以下、まずこの総論的議論から分析を始めよう。

#### 〈モデルの特定化〉

第一の分析作業は我々の〈媒介モデル〉がどのほど有用なものであるかの検討である。まず最初に全体（36ヶ国）・全期間（59—68年）について検討したのち、前期（59—63年）と後期（64—68年）についてもそれぞれ検討を加えよう。

我々が用いるパス・アナリシスはこのような関心に対して、きわめて有効な手段を提供してくれる。つまり、貿易依存と対外行動との関連は我々のパス・ダイアグラムのうちの唯一の直接パスであることから、これを含めたパス・ダイアグラムにもとづき算出された直接パスの係数を検討すればよいことになる。いうまでもなく、理論的にはその値は0であることが期待されるわけであるが、実際には基準をゆるめて、パス係数.20を仮説検証の基準として用いるこ

サブセットにおける因果連関に即して議論を展開することを主眼としているため（つまり、各サブセットについて、そこでの因果経路が我々の仮説と合致しているか否か）、標準化された係数が用いられている。パス・アナリシスについては以下の文献を参照のこと。安田三郎・海野道郎著『社会統計学』1977年、240—247頁。中谷和夫著『多変量解析』1978年、137—142頁。Herbert B. Asher, *Causal Modeling*, 1976; Herbert B. Asher and Donald S. Van Meter, *Determinants of Public Welfare Policies: A Causal Approach*, 1973; H. M. Blalock, Jr. ed., *Causal Models in the Social Sciences*, 1971, Part II; Kenneth C. Land, "Principles of Path Analysis," and David R. Heise, "Problems in Path Analysis and Causal Inference," in *Sociological Methodology*, 1969, 3-37, 38-73.

表1 モデル特定化( $X_1 \rightarrow X_4$ のパス係数)

サブセット	理論的期待	実際のパス係数
全体・全期間	$P_{41}=P_{41.23}=0$	-.066*
開放体制・ "	"	-.095*
閉鎖体制・ "	"	.103*
先進国・ "	"	-.241
発展途上国・ "	"	.000*
大規模国・ "	"	.296
小規模国・ "	"	.089*
全体・前期	"	.018*
"・後期	"	-.044*
開放体制・前期	"	-.055*
"・後期	"	-.127*
閉鎖体制・前期	"	.224
"・後期	"	.177*
先進国・前期	"	.115*
"・後期	"	-.305
発展途上国・前期	"	.022*
"・後期	"	-.020*
大規模国・前期	"	.387
"・後期	"	.217
小規模国・前期	"	.128*
"・後期	"	.142*

注) \* 印はパス係数が.20以下のもの

とにする<sup>26)</sup>。

さて、その計算結果（表1）であるが、全体（36ヶ国）・全期間（59年—68年）については-.066、全体・前期については.018、全体・後期については-.044である。以上三つのパス係数はきわめて小さく、したがって各パス・ダイアグラムについての貿易依存→対外行動の直接的因果連関は無視しても差しつかえない。このことから、モデルの特定化についての我々の

26) この種の基準設定に厳密な手続きは存在しない。

一般に、パス・アナリシスには存在するパスをすべてとりあげて論議する方法もあれば、すべてのパスを一定の基準（たとえば偏回帰係数が標準誤差の2倍以上）にあうパスのみをとりあげ、説明力の強いパスをもとに変数間の関係を特定化する方法もある。どの方法を選ぶかは分析者の研究関心によるわけであるが、我々の方法は、 $X_1 \rightarrow X_4$ をも含めて変数間の関係をみてゆく帰納型よりは分析者の理論構成をより強く打ち出した演繹型のものといえる。参照、Heise, *op. cit.* なお付言すれば計21のサブセットの $X_1 \rightarrow X_4$ のうち、その偏回帰係数が標準誤差の2倍以上のものは大規模国・後期のサブセットのみである。

立場はひとまず支持されたことになる。

さてつぎに、視点を国家の属性（規模・政治体制・経済発展）に移して、全期間および前・後期にわけて検討を加えよう。その計算結果も表1のとおりであるが、さきと用様、パス係数.20を基準としてみれば、次のことがあきらかとなる。まず、全期間（59—68年）についてであるが、六つのサブセットのうち.20以下のもの、つまり特定化が支持されるのは、開放体制、閉鎖体制、発展途上国、小規模国の四つである。一方、残る二つのサブセット、つまり先進国（-.241）と大規模国（.269）はパス係数.20以上であり、我々の仮説と合致しない。

さてつぎに前・後期についてみた結果（同じく表1を参照）であるが、六つの国家属性×2期間、つまり12のサブセットのうち、仮説に合致するのは以下の八つ、つまり開放体制前/後期、閉鎖体制・後期、先進国・前期、発展途上国・前/後期、小規模国・前/後期である。また、仮説に合致しないモデルは閉鎖体制・前期、先進国・後期、大規模国・前/後期である。

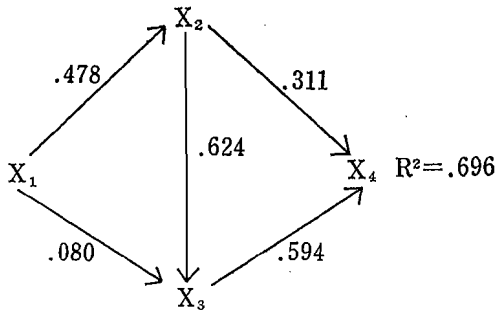
以下の全分析結果から、計21のサブセットのうち、我々のモデル特定化仮説が妥当するのは15であり、残る六つは妥当しないことがわかった。仮説支持の割合は七割を越えるが、しかし、すべてのサブセットについて我々のモデル特定化は支持されるであろうとの期待は満たされなかった。このような結果は、我々に、モデル特定化仮説を全面的に棄却するか、それとも以上の結果を念頭におきつつ、実際の分析作業においては我々の〈媒介モデル〉を維持するかを選択をせまる。つまりそこには、明らかにモデルの理論構成と実証結果とのあいだに部分的なミズがあるわけである。いうまでもなく、当該パスを含んだパス・ダイアグラムを用いて分析を続けることは技術的にきわめて容易なことである。しかし本稿では、以下に述べる理由から、〈媒介モデル〉を維持することにした。その第一の理由は、合計21のサブセットのうち15は特定化を支持しており、その割合がかなり高いことである。第二は、我々のサブセットのなか

で最も幅広い視角を持つサブセット（全体・全期間）およびそれにつぐ二つのサブセット（全体・前期および後期）については仮説がきわめて強く支持されていることから、我々の一連の実証分析を誘導する枠組みとして用いることにさほど問題はないと判断したからである。第三は、仮説に合致しない六つのサブセットのパス係数を仔細にみれば、最大が.387であり、それ自体、必ずしもずば抜けて大きな係数値とはいえないと判断したからである。そして第四の理由は、あくまでも分析者の理論的関心ということである。つまり分析者の関心は、単なる二変数間の関係にあるのではなく、二つの媒介変数を用いてのより複雑な因果経路、つまり複合パスの分析にあるということである。もちろん21の全サブセットについての数値結果が仮に分析者の理論的関心にすべて合致しない場合には、実証の結果それ自体が分析者に理論仮説の変更を強いることになろう。しかし第一～第三の理由は、我々の理論的関心を完全とはいえないまでもかなりの程度支持するものと考えられる。そして以上の理由に加えて、分析者の理論構成を検証するという第四の理由に特別の意味を賦与しつつ、一連の実証分析には  $X_1 \rightarrow X_4$  のパスを持たない修正パス・ダイアグラム（図2）を用いることとした。

#### 〈媒介因果経路の分析〉

本節では、我々の理論構成の核心、つまり三つの媒介因果経路のうちで最も大きな影響を従属変数に及ぼすのは貿易依存→非軍事的政策価値→共同志向→協調行動である、という点について検討を加えよう。パス・アナリシスはこのような分析についてもきわめて有効な手続きを提供してくれる。パス・アナリシスでは、これらの三つの媒介的因果の流れは複合パスと呼ばれ、その値が大きいほど、従属変数に及ぼす影響、つまり因果性は強いものとされる。我々の仮説は、すでに述べたように3つの複合パスのうち、 $X_1 \rightarrow X_2 \rightarrow X_3 \rightarrow X_4$  が他の2つの複合パスよりも大きいということである。（なお、残る二つの複合パスつまり  $X_1 \rightarrow X_2 \rightarrow X_4$  と  $X_1 \rightarrow X_3$

図3 全体(36ヶ国)・全期間サブセットの複合パス



複合パス 1 : .478 × .311 = .148  
 " 2 : .080 × .594 = .047  
 " 3 : .478 × .624 × .594 = .177

注) 全サブセットについてのパス係数は図4に一括図示されている

→X<sub>4</sub>のどちらが大きいかは、あくまでもオープン・クエッションとしておきたい。その理由は、仮説設定の理由を分析者は明確に提示しえないからであり、この点については仮説の検討ということではなく、分析結果にもとづく知見の提示という形がとられる。

まずはじめに、分析の手続きを説明するために全体・全期間サブセットについて考えてみよう。これについての結果は図3のとおりである(全サブセットの結果は図4に一括図示されている)。以上の結果からX<sub>1</sub>→X<sub>2</sub>→X<sub>3</sub>→X<sub>4</sub>という複合パス3が一番大きい因果性を持っていることがわかる。これはいうまでもなく我々の仮説に合致する結果である。また、一つのシステムとしてのこのモデルの説明力は重相関係数の二乗(R<sup>2</sup>)でみることができ、その比率は

69.6%で、かなり高いことがわかる。そこで論を一步進めて、国家属性につき、各モデルの説明力を比較検討しよう。その結果は、最高85.3% (閉鎖体制国)、最低は45.6% (開放体制国)であるが、開放体制国のこの低い説明力はむしろ例外的であって、残る四つのモデルの説明力は70%以上を越えている(表2参照)。このことからまず我々は、1959—68年という時期でみるかぎり、政治体制という属性が我々のモデルの有効性如何に大きな影響を与えているとの示唆を受ける。

つぎに、全期間に関する複合パス比較の結果について検討しよう(その結果についても表2を参照)。我々の仮説に合致するのは、閉鎖体制、発展途上、大規模という三属性であり、かつ、以上三属性のうち、特に顕著な形で我々の仮説を支持するのは閉鎖体制と発展途上という二つの属性であることがわかる。

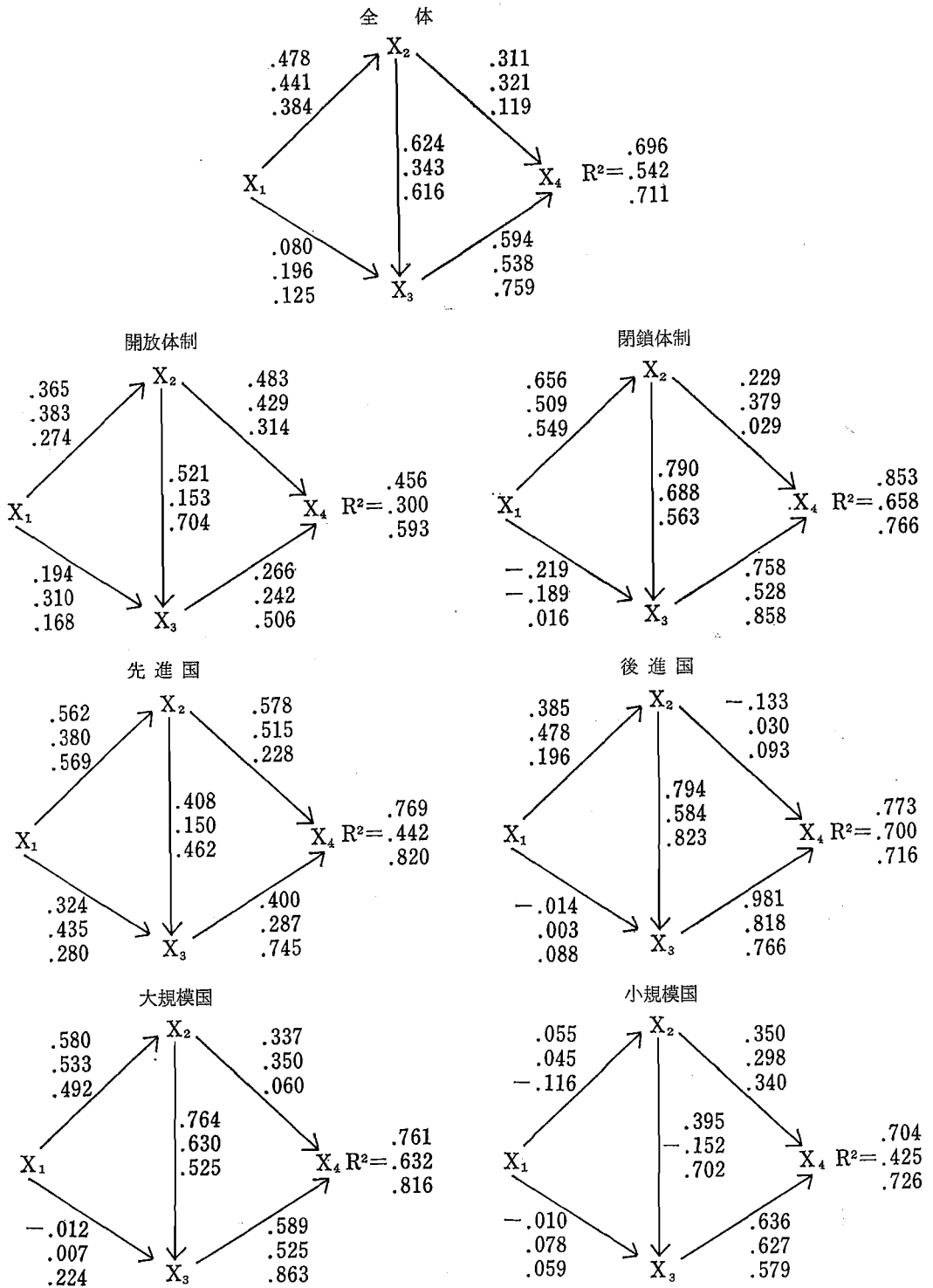
さて、我々がオープン・クエッションとしたもの、つまり残る二つの複合パスのうちどちらの方が相対的に大きい影響を及ぼすかということであるが、それは各複合パスの順位から判断してX<sub>1</sub>→X<sub>2</sub>→X<sub>4</sub>の方が大きいことがわかる。

いままでの議論は全期間を通じてのものであったが、次に時期区分という視点を追加して、分析を試みよう。そこでの関心とは、この10年を冷戦末期と緊張緩和期とに二分して国際政治史的な文脈を我々の実証分析にとり入れることにある。そこでは、国際政治力学における経済的相互依存は後期(64—68年)により一層深化したことのゆえに、それが対外行動に及ぼす影響

表2 複合パスおよびR<sup>2</sup>(全期間)

サブセット	X <sub>1</sub> →X <sub>2</sub> →X <sub>4</sub>	X <sub>1</sub> →X <sub>3</sub> →X <sub>4</sub>	X <sub>1</sub> →X <sub>2</sub> →X <sub>3</sub> →X <sub>4</sub>	R <sup>2</sup>
全 体	.148	.047	.177	.696
開 放 体 制	.176	.051	.050	.456
閉 鎖 体 制	.150	-.165	.392	.853
先 進 国	.324	.129	.091	.769
発 展 途 上 国	-.051	-.013	.208	.773
大 規 模 国	.195	-.007	.260	.761
小 規 模 国	.019	-.006	.001	.704

図4 全サブセットのパス係数および R<sup>2</sup>



(パス係数および R<sup>2</sup> の数値はうえから順に全期間・前期・後期のものである)

表3 複合パスおよび R<sup>2</sup> (前期・後期)

サブセット	X <sub>1</sub> →X <sub>2</sub> →X <sub>3</sub> →X <sub>4</sub>	X <sub>1</sub> →X <sub>2</sub> →X <sub>4</sub>	X <sub>1</sub> →X <sub>3</sub> →X <sub>4</sub>	R <sup>2</sup>
全体・前期	.081	.141	.105	.542
〃・後期	.179	.045	.094	.711
開放体制・前期	.014	.164	.075	.300
〃・後期	.097	.086	.085	.593
閉鎖体制・前期	.184	.191	-.099	.658
〃・後期	.265	.015	.013	.766
先進国・前期	.016	.195	.124	.442
〃・後期	.195	.129	.208	.820
発展途上国・前期	.228	.014	.002	.700
〃・後期	.123	.018	.067	.716
大規模国・前期	.176	.186	.003	.632
〃・後期	.222	.029	.193	.816
小規模国・前期	-.004	.013	.048	.425
〃・後期	-.047	-.039	.045	.726

も相対的に大きくなるという仮説、つまり前期よりも後期において我々のモデルはその相対的有效性を高める、という仮説が検討の対象とされる。いうまでもなく、そこでは、国際政治の構造変容にどの属性が最も敏感であったかが問われている。

まずはじめに、36ヶ国を対象とする二つのサブセット（全体・前期および後期）について検討しよう。その結果は表3のとおりであるが、まずモデル自体の説明力の比較から始めよう。そこでは前期が.542、後期のそれが.711で、モデルの説明力は約17%後期に増大している。この結果は一つのシステムとしての我々のモデルは緊張緩和の時代に、より適合的であることを強く示唆している。さてつぎに、より特定化された視野、つまり複合パスの比較に移ろう。その結果も明らかに我々の仮説を裏づけている。X<sub>1</sub>→X<sub>2</sub>→X<sub>3</sub>→X<sub>4</sub>の複合パスは前期では一番弱い影響力しか持っていないのに対し、後期にはそれが最も強くなっていることがわかる。

以上の結果は、我々の仮説の有効性がまず巨視的なレベルで支持されたことを意味するが、つぎに視点を国家の属性にむけ、より微視的な分析を試みよう（これについても表3を参照）。

まずモデルの説明力についてみてみよう。もし我々の仮説が正しいならば、前期よりも後期

の方が説明力が高くなるはずであるが、その結果は、開放体制(29.3%増)、閉鎖体制(10.8%増)、先進(37.8%増)、発展途上(1.6%増)、大規模(18.4%増)、小規模(30.1%増)である。つまり発展途上属性だけはほとんどモデルの説明力が増加していないことがわかる。一方、特に大きな増加をみせているのは先進国と小規模国、開放体制国の三つのサブセットである。

つぎに、複合パスについてみてみよう。まずモデルの説明力が前期と後期のあいだでほとんどかわらない発展途上という属性についてであるが、両者ともX<sub>1</sub>→X<sub>2</sub>→X<sub>3</sub>→X<sub>4</sub>が一番強い因果性を持っていることがわかる。つまりこのことは、発展途上国は時期区分の如何をとわず（ということは、冷戦から緊張緩和への移行ということにかかわりなく）、我々のモデルが適合するということを意味する。

さてつぎに、最も説明力の増加が顕著であった先進国の場合について検討しよう。その結果は必ずしも我々の仮説を全面的に支持するものではない。つまり、後期におけるX<sub>1</sub>→X<sub>2</sub>→X<sub>3</sub>→X<sub>4</sub>は.195、X<sub>1</sub>→X<sub>3</sub>→X<sub>4</sub>は.208で後者が若干ではあるがしのいでいる。このことは、先進国の場合、国際政治の構造変容に大きな影響を受けている反面（モデル説明力の増加）、後期



における因果経路については他の属性とはかなりの違いがあることを示している。

つぎに、残る属性について検討しよう。まずモデルの説明力ということからみると規模、政治体制属性ともかなりの増加を示していることがわかる。つぎに、複合パスに目を転じると、我々の仮説に合致するのは開放体制国、閉鎖体制国、大規模国の三つであることがわかる（小規模国はマイナスの値をとっている所以我々の仮説に合致しない）。また、以上三つのうち、我々の仮説がとくにあてはまるのは閉鎖体制国であることがわかる（複合パス3と他の2つの複合パスとの比率をみればよい）。また複合パス1と2については、とくに明瞭なパターンを見出すことはできない。

以上で我々の実証分析はひとまず終了したが、そこでの主たる知見を要約しておこう。

- (1)本稿で提示された「貿易依存・対外行動モデル」の特定化問題（媒介モデル優位の仮説）は、完全とまではいかないがかなりの程度の有効性を備えている（21サブセットのうち、15のサブセットに適合）。
- (2)三つの複合パスのうちで、貿易依存→非軍事的政策価値→共同志向→協調行動という経路が最も大きい因果性を持つという我々の仮説は、以下のサブセットにあてはまる。まず全期間（59—68年）についての七つのサブセットのなかでは、①全体（36ヶ国）、②閉鎖体制国、③発展途上国、④大規模国、の四つである。また、そのなかでもとりわけ適合度の高いサブセットとしては①閉鎖体制国、②発展途上国、をあげることができる。
- (3)つぎに、時期区分された14のサブセットについては、①全体・後期、②開放体制国・後期、③閉鎖体制国・後期、④発展途上国・前期、⑤同・後期、⑥大規模国・後期、の六つのサブセットをあげることができる。
- (4)緊張緩和が一層の進展をみた後期（64—68年）に我々の「貿易依存・対外行動モデル」はその説明力を高める、という仮説は以下

の四つの場合にあてはまる。①全体、②開放体制国、③閉鎖体制国、④大規模国。以上の知見のうち、体制属性がともに妥当したということは59—68年という時期のイデオロギー性の反映と考えられる。また特に顕著なサブセットとしては閉鎖体制国があげられるが、このことは、開放体制諸国よりも閉鎖体制諸国の側が、国際政治の構造変容により敏感であったことを示唆している。

- (5)発展途上国サブセットは時期区分の如何をとわず（つまり国際政治構造の変容ということにかかわらず）、我々のモデルが適合を示す唯一の事例である。このことは、発展途上国の対外行動が「冷戦から緊張緩和へ」という軸から最もはなれたところで経済的相互依存の影響を強く受けてきたことを示唆している。
- (6)小規模国サブセットは全期間および時期区分の相方において我々の複合パス仮説が妥当しない唯一のサブセットである。このことは小規模国の対外行動システムがきわめて特異なものであったことを示唆している。

## 結 語

本稿における「貿易依存・対外行動モデル」は、さきに要約したように幾つかの知見を我々に提供してくれた。とりわけ、最も広い視野を持つ36ヶ国についての分析結果が、全期間、前・後期の如何を問わず我々の媒介仮説に合致したことは、我々の理論構成が少なくとも基本的には支持されたものとして特筆に値しよう。また、国家属性に着目した一連の分析では、我々のモデルの説明力が国家属性によってかなり変異することが見出された。このことはとりもなおさず、我々の国家属性論に関する設問がその基本において有効であったことをしめしている。また、そこでの具体的な知見、とりわけ1959—68年の期間においては、我々のモデルは開放体制国よりも閉鎖体制国、先進国よりも発展途上国、小規模国よりも大規模国に適合するという

知見は、今後、国家属性と相互依存との関連を考える際の研究指針となろう。またこれに加えて、時期区分の導入によって、きわめて限定的ではあれ国際政治の構造変容という視野を分析に加味することができたことも意味あることと考える。その際の具体的な知見、たとえば、我々の国際構造変容仮説は、全体、開放体制属性、閉鎖体制属性、大規模属性の四つの場合にみられるが、そのなかでも閉鎖体制属性にとりわけ顕著であったという知見は、今後の議論にいま一つの指針を提供するものと思われる。また、発展途上国や先進国のサブセットにみられた変異のパターンは、それ自体、きわめて興味ある反証事例であり、今後、モデルを修正してゆく際の具体的な検討課題を我々に提供してくれている。

このように、我々の行なってきた一連の分析は、従来、ともすれば総論的議論ないしは断片的知見の提示にとどまりがちであった貿易依存と対外行動の関連について、なにがしかの貢献をなしたといえよう。しかしながら、筆者の目指すところは、モデルに対する支持如何といったものにとどまるのではない。つまるところ、作業モデルとしてのそれが、今後、より洗練された実証分析との相互作用のなかで発展を遂げ、現実世界をより適確に説明し、さらには将来をも予測しうる、より高度な理論を提示することにあるのはいうまでもない。この目標に比べれば、本稿における理論構成、操作性、知見さらには分析手法やデータ・セットの質にいたるまで、まことにつたないものとの感を逃れえない。また本稿のなしたものが、実証的知見の提示にとどまり、それぞれの知見をうみ出した理由についての積極的な説明がほとんどなされなかったことも悔やまれる。いうまでもなく、分析モデルの提示とその操作化、分析、理論構成の修正・発展という研究営為における一連の過程は、常に、より精緻な理論づけを我々に要請する。しかるに本稿ではもっぱら実証的知見の提示に意が注がれるにとどまったわけであるが、今後、それらは当然、国家の属性、国際政

治の構造とその政治過程の特質といった観点からの理論的位置づけが与えられなければならない。この種の作業がつきに問われる具体的な課題であることをいま一度確認して、以下、本研究のかかえる幾つかの問題点を指摘し、今後の研究発展への指針としたい。

さて、まず第一に指摘すべきは「貿易依存・対外行動モデル」の深化についてであるが、それにはモデルにあらたな変数を加えることと、指標の精緻化という二面であろう。変数の進化についてはたとえば、国家属性変数をパス・ダイアグラムの外生変数にすることも可能である。いうまでもなくその場合には、貿易依存度は媒介変数となるが、貿易依存度を規定する要因としては我々が利用した三つの属性以外にもいろいろの変数がありえる。また、国家の対応メカニズムをモデルに加えることも必要である。なぜなら、対応能力の如何によって当該国の対外政策システム（問題解決のための手段、目標、行動様式など）は大きく左右されるからである。

モデルの深化はまた、協調度以外の対外行動次元を導入することをとおしても可能である。協調次元はきわめて基礎的なものであるが、これ以外にもコミットメントの次元など、多様なものがありえる<sup>27)</sup>。さらに一歩進んで、アウトプットされた当該国の行動が他の国際主体によってどのように受容、評価されたか、そしてそれはどのようなインパクトを国際環境なり当該国の政策決定におよぼすかといったフィードバックや、国際システムからの構造的刺激に関する変数も考慮されてよい。

このような分析枠組みの質的向上とともに、それを操作化する際の指標の質的向上も必要不可欠である。例を貿易依存度にもとめるとして、輸出入総額の対 GNP 比率という本稿の指標は、きわめて大雑把なものにすぎない。たとえば相互依存における感受性、脆弱性を、より厳密に操作化し、実証分析に供する努力は必要不可欠

27) CREON データ・セットに含まれている一連の行動変数については以下を参照。East, Salmore, Hermann, *op. cit.*, 36-44.

である。本稿では、対 GNP 比率が両者を含意するものと立言されてはいるものの、そのこと自体きわめてナイーブな理論構成の域を出るものではない。

指標の質的向上はまた、我々が用いた政策価値変数についても要請される。軍事的・非軍事的という二分法はきわめて単純なものであって、たとえば既存の CREON データの五つのカテゴリーを利用することによっても、より精緻な議論は可能であろう。そのためには、より強固な理論構成を用意しなければならないが、そのこと自体大きな知的挑戦であることはいままでもない。

第二に、分析手法についても残された課題は多い。我々の用いたパス・アナリシは変数間の相互作用を認めない逐次型のものであったが、我々のモデルに限らず、現実の因果連関は逐次型とは限られないはずである。たとえば、共同志向と協調行動との関連は相互補強の関係にある、ということは十分考えられる。より精緻な議論のためには変数間の相互作用をも考慮した分析手法が導入されてしかるべきであろう。

第三は分析対象の時期が限定されていることに関連する。1959—68年という時期に関する知見は、その前の時期なり後の時期との体系的な比較検討をとおしてはじめて、その説得力を強めることができる。見逃してならないのは、国際政治場裡における相互依存の性格はそこでの構造の反映であるとともに、あらたな構造を創出せしめる契機ともなる点である。それは換言すれば、なにをさしおいても、より広範な時系列的枠組みのもとでの相互依存の位相確定作業が我々に要請されているということである。

かつてケネス・ウォルツは「国家間の相互依存という神話」と題する論文のなかで、「国家間の相互依存度が高まれば平和への機会も増大する」といった誤った結論を批判して、つぎのように述べている。

「相互依存関係にある諸国がその相互依存関係についての規制手段をもたない場合には、結果的に国家間の紛争をひき起し、時には戦争にいたることもある。したがって、国家間の関係のように効果的な規制手段が困難な場合には、かえって相互依存度を減ずることが望ましいとの見方も成立するであろう。」<sup>28)</sup>

このウォルツの警鐘に思いをいたすとき、我々はそこに1930年代のいわゆる通商戦争、近隣窮乏化政策の時代はいわずもがな、1970年代、とりわけ石油危機以降の時期にも一脈あい通ずるものを見い出すことであろう<sup>29)</sup>。では、我々がとり扱った1959—68年という時期は一体どのようなものであったのか。本研究が、従来の国際経済学的説明にながしかの政治学的説明を加味しえたとすれば、その目的はひとまず満たされたとしなければならない。

28) ウォルツ、前掲論文、209-210頁。

29) もとより安易な比較は慎しまねばならない。

川田侃に従えば、70年代が20年代のように破局の道にいたらないのは「30年代と比べて、主要工業諸国の企業や銀行などの私的な経済主体がおそろしく強大となり、それらの形成する市場の組織化が国際的規模で高度化していること、さらに主要工業諸国間の経済的な利害調整の過程を集約的に担おうとする政府の役割が増大していることなど」がその理由としてあげられる。川田、前掲論文、2頁。またさらに、現在の国際政治には30年代とは比較にならない数の行為主体が登場していることも指摘されなければならないであろう〔参照、日本国際政治学会編『非国家的行為体と国際関係』(1978年)の馬場伸也による「序論」〕。この文脈に従えば、我々がとりあげた時期は、70年代にいたって噴出する諸問題がまだ体系的に十分論議されていなかった時期であったといえよう。とまれ、ここでは、欧州経済共同体 (EEC) の発足が1958年、第一回国連貿易開発会議 (UNCTAD) の開催が1964年、そして国連の「新国際経済秩序 (NIEO) 樹立宣言・行動計画」の採択が1974年であったということだけを特に指摘し、これら三つのイベントが象徴する国際政治の構造変容、政治過程における行為主体の多元化、そして政治過程における行動ルールの変質にこそ、より精緻な関心をむける必要があることをあらためて述べておきたい。

〔附表〕 国別イベント数('59-'68) / 外生・内生変数('59-'68) / 国家類型

国名	イベント数	貿易依存度 (%)	非軍事的価値	共同志向	協調行動	先進国	発展途上国	大規模国	小規模国	開放体制	閉鎖体制
アメリカ	1916	7.2	.504	2.05	.418	×		×		×	
カナダ	388	33.2	.693	2.85	.868	×			×	×	
キューバ	326	50.8	.669	2.05	-.103		×		×		×
メキシコ	191	14.5	.817	3.00	.718		×	×		×	
コスタリカ	164	46.1	.762	3.05	.895		×		×	×	
ベネズエラ	208	57.1	.736	2.85	.510	×			×	×	
チリ	209	31.1	.852	3.05	.878		×		×	×	
ウルグアイ	138	19.5	.833	3.30	.680		×		×	×	
ベルギー	381	71.1	.824	3.00	.955	×			×	×	
フランス	855	20.4	.736	2.55	.728	×		×		×	
スイス	74	48.8	.959	2.60	.870	×			×	×	
スペイン	171	16.1	.784	2.85	.588		×	×			×
西ドイツ	646	31.7	.800	2.55	.878	×		×		×	
東ドイツ	202	41.3	.752	2.20	.318	×			×		×
ポーランド	233	19.3	.652	2.80	.448	×		×			×
チェコスロヴァキア	206	41.3	.704	3.00	.620	×			×		×
イタリア	425	23.9	.821	3.00	1.005	×		×		×	
ユーゴスラヴィア	257	28.3	.809	2.85	.665		×		×		×
ソ連	1006	4.9	.274	2.15	-.032	×		×			×
ノルウェー	225	50.9	.724	3.10	.873	×			×	×	
アイスランド	159	65.5	.792	3.05	.828	×			×	×	
アイヴォリーコースト	449	57.3	.770	3.35	.803		×		×	×	
ギニア	209	32.6	.756	3.00	.645		×		×	×	
ガーナ	273	38.0	.725	2.80	.590		×		×		×
ウガンダ	146	38.2	.842	2.95	.638		×		×	×	
チュニジア	276	39.7	.743	2.85	.775		×		×		×
トルコ	317	12.2	.662	2.95	.795		×	×		×	
アラブ連合(エジプト)	454	29.2	.612	2.20	.455		×	×			×
レバノン	150	50.9	.733	2.95	.548		×		×	×	
イスラエル	348	36.4	.503	2.30	.033	×			×	×	
中国	505	4.0	.440	1.65	-.578		×	×			×
日本	271	18.4	.819	2.90	.843	×		×		×	
インド	496	10.7	.512	2.50	.473		×	×		×	
タイ	163	35.7	.644	2.80	.813		×	×		×	
フィリピン	199	19.4	.653	2.80	.818		×	×		×	
ニュージーランド	201	40.9	.721	2.95	.925	×			×	×	
(計)	12,536	(平均) 32.9%	(平均) .712	(平均) .275	(平均) .616	17	19	15	21	25	11

注) ※イベント数は全期間('59-'68)のもの

※貿易依存度・非軍事的価値・共同志向・協調行動の指標については全期間平均('59-'68)のみ記載

〔データ・ソース〕

※イベント数・非軍事的価値・共同志向・協調行動 / Comparative Research on the Events of Nations (6版, 1977年)

※貿易依存度 / Arthur Banks, Cross-National Time Series: 1815-1973.

※国家類型(×印は該当カテゴリー) / 注24) を参照。分類基準は528米ドル (GNP/capita), 26,737,000人 (人口), 438.36 (報道の自由尺度)。